自動車会議所ニュース

2022 2 特別号 No.939

発行所 一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012
東京都港区芝大門 1-1-30 日本自動車会館
電話：03（3578）3880
FAX：03（3578）3883
URL
https://www.aba-j.or.jp

日本自動車会議所は普及啓発活動に取り組んでいます

発行人　山岡 正博
編集人　田村 里志

表彰式開催・受賞者が喜びの声

第1回 クルマ・社会・パートナーシップ大賞

日本自動車会議所（内山田竹志会長）は2022年2月7日、東京都港区の芝パークホテルで第1回（2021年度）「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」（共催＝日刊自動車新聞社）を開催しました。大賞、部門賞、特別賞を受賞した7事業者のほか、グッドパートナーシップ事業に選定された企業・団体が参加し、喜びの声が寄せられました。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、表彰式はオンラインも交えた形式で実施されました。

主催者を代表して内山田会長があいさつに立ち、「応募いただいた全ての取り組みに心から敬意を表するとともに、『ありがとう』との感謝の気持ちを伝えたいと思います」と謝辞を述べました。各受賞者の取り組みについては「受賞された皆さまの取り組みは、それぞれが持つ人々の熱意や創意工夫、実行力など大変強く心に刻まれるものでした。私どもとしては、今後、より光をあて、広く広報してまいります」と語りました。

同賞創設の契機にも触れ、「当会議所の創立75周年を機に、そうした550万人の方々や自動車のユーザーなど、自動車に関わる全ての人々の地道な活動やさまざまな貢献に感謝を伝えるとともに、それぞれの素晴らしい取り組みが注目を集め、周知が広がることで、同じような活動が世の中に大きく広がっていく一助になればとの願いを込めて創設しました」と話しました。

さらに「第2回となる来年度においても、数多くの素晴らしい取り組みに接することができることを楽しみにしております」と、来年度以降も継続していくことを表明。第2回（22年度）の募集は22年9月を予定しています。

第1回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」表彰式の様子。新型コロナウイルス感染予防対策のため、オンラインとの併催で執り行われた

大賞を受賞した茨城県境町の橋本正裕町長

表彰式当日、茨城県境町では町民がくす玉を割り大賞受賞を祝った

オンラインで喜びを語る受賞者の姿も見られた

茨城県境町が大賞

大賞は、茨城県境町の「公共交通機関の空白地域における地域住民の手でなしとげた国内初の自動運転バスの社会実装に向けた諸活動」が受賞した。表彰式会場に出席した境町の橋本正裕町長は「自動運転バスを住民に受け入れてもらい、現在はさまざまな事業に協力してもらっている。それが今回の受賞につながったと思っている」と喜びを語った。同町の取り組みについて橋本町長が説明。「路上駐車を回避する技術開発は進んでいると思うが、100％ではないと思う。町民のみなさんやドライバーが自動運転車を温かく見守ってくれて現在の運行状況がある」と事業内容を紹介。こうした取り組みを境町以外の自治体にも展開していきたいとの考えも示した。

円滑に事業が進んだ背景を、「何の変哲もない境町で自動運転バスが実用化できたのは、政治や技術の力だけでは解決が難しい部分を町民が一生懸命に使いこなそうと協力してもらった結果だ」と説明した。

共同応募したボードリーの佐治友基社長が境町から中継。自動運転バスに乗車している町民の生の声をリポートしたほか、自動運転バスをテーマに作文を書いた小学生が地元のテレビ局で紹介されるなど、注目が高まっていることも伝えられた。

境町の人口は減少しており、高齢者は車以外の移動手段がないため免許を返納できない状況にあった。こうした中で、自動運転バスの導入に踏み切ったという。自動運転バスの導入に関する町民アンケートを実施したところ、全員が諸手を上げての賛成ではなかったが、2020年11月から何とか運行を始めた。佐治社長は「行政主導でなく町の皆さんのさまざまな手助けが、今回の受賞につながったと思っている」と強調した。

中継の最後には、町内の体育館に集まった町民らが「おめでとう」との掛け声とともに、くす玉を割って受賞を祝った。

選考甲乙つけ難く

選考委員長を務めた鎌田実東京大学名誉教授は、「（応募総数75件から）19件のグッドパートナーシップ事業を選んだ。そこからさらに各部門賞を選考したが、甲乙つけ難い取り組みで心を鬼にしないと絞り切れなかった」と講評した。大賞を受賞した境町については「コロナ禍で旅客が減っている中で、町全体で自動運転バスというモビリティを大事に育てようとしている」と評価した。さらに続けて「コロナ禍の中では希望を持たせる事業であり、第1回目の大賞に相応しい」とも話した。

選考委員の関根千佳ユーディット会長も各受賞者の取り組みを講評。「あまりにもレベルが高く選考は非常に難しかった。（各委員から推薦があった）40件をどうやって点数化しようかと悩んだ。その中でいくつかキーワードがあった。境町や日本交通もそうだが、まずは子どもや人に寄り添っていることだ」と評価基準について説明。第一交通産業グループについては、「『ママサポートタクシー』は本当に素敵な取り組み。同時に少子高齢者化会の中で高齢者に対する目配りも今回、とっても大事な点だった」と語った。終末期の患者を人生最期のドライブに連れて行く、タウの「願いの車」については、「1年半前に母が亡くなったが、このサービスを知っていたら、母の願いをかなえてあげたかった」と話した。

災害時に寄り添うことも基準のひとつだったとして、カーシェアリング協会のサービスに言及。「被災地は本当に車が必要。でも車がない。それを手元に届けてくれる。どれだけ多くの人が助かったか」と評価した。こうした各受賞者の取り組みに関して「今光っているこの星を光の道としてつなぎ、それをいつか天の川のように日本を、そして世界を照らす明るい光にしてもらいたい」と締めくくった。

感謝の意を述べる

各部門の受賞者が喜びのコメントを寄せた。「モビリティ・ソリューション賞」を受賞した日本交通の川鍋一朗会長は「全国30万人のタクシー乗務員、タクシーに関わる全ての人々が一緒になってもらった賞だ」と喜びをかみしめた。「SDGs貢献賞」を受賞したタウ（宮本明岳社長、さいたま市中央区）の宮本社長は「今後、さらに水平展開を行ってゼロエミの実現に向けて活動していきたい」と意気込む。「地域・コミュニティ活性化賞」を受賞した赤碕ダイハツ（鳥取県琴浦町）社長で、琴浦モビリティグループの上田啓悟会長は「地方の小さな活動だが、このように光を当てていただいて本当にうれしく思っている」と感謝を述べた。「自動車ユーザー連携賞」を受賞した日本カーシェアリング協会（吉澤武彦代表理事、宮城県石巻市）の吉澤代表理事は「大規模化・頻発化している災害に関して一丸となって連携しながら向き合っていかないといけない」と強調した。

特別賞は第一交通産業グループと前野モータース（前野嗣郎社長、岩手県葛巻町）がそれぞれ受賞。そのうち、第一交通産業グループの今吉靖治交通事業部課長は「公共交通機関の一躍を担う自動車として地域の活性化や交通弱者のためにもっとサポートサービスを増やしていきたい」と今後の展望を語った。前野モータースの前野代表は「2015年の欧州視察でドイツの景色を見て、これを日本でも叶えたいという思いでやってきた」と話した。

最後に日刊自動車新聞社の髙橋賢治社長が同大賞について「自動車産業に携わる550万人の皆さまの励みとなるよう、微力ながら今後も参加していく」と語った。

会場を訪れた受賞者との記念撮影も行われた

草の根活動を掘り起こす表彰制度

経済ジャーナリスト　池原 照雄

日本自動車会議所が日刊自動車新聞社との共催で昨年創設していた「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の初回となる2021年度受賞事業が決まった。初めての表彰制度なのに、全国から75件もの応募があり、大賞、部門賞、特別賞に計7事業が選ばれた。大賞には茨城県境町の、国内初となる「自動運転バスの社会実装に向けた諸活動」が輝いている。全国に広がりつつある公共交通機関の空白地域において、地域住民が行政や協力する事業者と一体になって推進している点が高く評価された。

住民のなかにはバス停のために私有地を提供するといった方もいるそうで、まさに「おらが町のバス」づくりにかける熱意が伝わってくる。自動運転という先進技術によりMaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）という、これからのクルマの使われ方を具現化する先導的な事例でもある。

4分野を設定している部門賞では、「モビリティ・ソリューション賞」に東京・千代田区の日本交通による、妊婦が緊急時に同社のタクシーを呼べる「陣痛タクシー」が選ばれた。これは新しい命のための非常に重要なサービスだと、筆者も日ごろから感心していたものだ。一方で、こんなこともやっておられるのかという活動も少なくない。

「地域・コミュニティ活性化賞」となった鳥取県琴浦町の赤碕ダイハツによる過疎地域での自動車モビリティ確保への取り組みもそのひとつだ。同社をはじめ、地域の自動車整備事業者5社が協力し合い、自社・他社を問わず顧客の「困った」に対応している。各社は、日本の地域住民の足である軽自動車などの新車販売も手掛ける、いわゆる「業販店」さんだ。大手ディーラーの手が届きにくい地域で活躍する業販店の新たな時代に向けた役目を、力を合わせながら提示している。

クルマ・社会・パートナーシップ大賞は、日本自動車会議所が、自動車産業の従事者にとどまらず、ユーザーも含めた人々に「ありがとう」を伝える場を目指しているという。製造部門から販売、整備、運輸サービスなどに至る自動車産業の横断的な団体である同会議所ならではの表彰制度であり、初回の受賞者も幅広いものとなった。

何より、埋もれがちな地域の草の根活動を掘り起こし、表彰によって全国に広めることは、自動車産業とクルマが大転換期にあるなかで、極めて貴重な取り組みとなる。どのような活動が出てくるか、次回以降も楽しみだ。

門前大市 ええべ倶楽部